

志布志市

教育委員会名：志布志市教育委員会

住 所：鹿児島県志布志市志布志町志布志 2-1-1

電 話：099-472-1111

I 市町村の現状と取組

1 市町村の現状 (令和2年2月現在)

- 人口：31,046人 (うち児童1,793人・生徒793人, 合計：2,586人)
- 学 校 数：幼稚園1園, 小学校16校, 中学校5校

2 市町村の安全上の課題

本市は志布志湾の湾奥ほぼ中央に位置し、沿岸部においては南海トラフの巨大地震及び日向灘沖地震に伴う津波被害が想定される。また、中央部から西部にかけてはシラス台地が広がり、北部の山岳地帯から、菱田川、安楽川、前川が志布志湾に注ぎ、集落の多くがこれらの河川沿いに点在している。近年、日本各地で発生している水害や土砂災害についても同様の自然災害がいつ起きてもおかしくない。各学校では、地域住民や関係機関等と連携した学校安全に関する取組が進められてきたが、その取組については、学校間に差が見られるといった課題がある。

安全教育においては、児童生徒等に自らの命を守る行動を主体的に実践する力や危険を予測し、回避する力を育成することが必要である。また、避難した後における避難所運営の体験学習等を通して、児童生徒等に対して共助・公助に関する資質・能力の育成を推進する必要があることから、安全教育に関するカリキュラムを検討・作成し、系統的・継続的に取り組むことができるようにする。

3 モデル地域選定の理由

昨年度は津波防災に関する取組について取り組み、志布志湾沿岸にある3つの小学校、2つの中学校にモデル地域を指定した。今年度は本取組をすべての学校に広げたいとの理由で、津波以外の洪水等の自然災害について重点的に取り組むべく、山間部の2つの小・中学校をモデル地域に選定した。

4 取組の概要

(1) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

ア 危機管理マニュアル及び通学路等安全マップ 年度初めに、各学校で作成している危機管理マニュアル及び通学路等安全マップを確認し、見直しのポイントを指導・助言した。



【志布志市学校安全総合支援事業 実践委員会】

(2) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

学校と教師個人の意識を向上させることを目的に、11月と2月にアンケートを実施し、結果をまとめ学校へ還元した。これにより、変容を評価・検証するとともに、市全体と自校との状況を比較することができるようになった。

【学校用】	
1 学校安全を推進するための中核となる教員を校務分掌に位置付けていますか。	<input type="checkbox"/> 位置付けている <input type="checkbox"/> 位置付けていない
2 学校安全に関する校内会議や研修等を実施し、危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っていますか。	<input type="checkbox"/> 困っている <input type="checkbox"/> どちらかといえば困っている <input type="checkbox"/> あまり困っていない <input type="checkbox"/> 困っていない
3 学校安全の取組に関する授業公開や成果報告会、研修会等を実施し、他校や地域への情報共有を行っていますか。	<input type="checkbox"/> 行っている <input type="checkbox"/> 行っていない
4 安全教育(避難訓練等含む)を年間4時間(4回)以上実施していますか。(※計画含む。)	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
【教師個人用(集計)】	
1 あなたの学校は、学校安全(災害安全、交通安全、防犯等)について意識が高いと思いますか。	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い <input type="checkbox"/> あまり高くない <input type="checkbox"/> 高くない
2 あなた自身は、学校安全(災害安全、交通安全、防犯等)について意識が高いと思いますか。	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い <input type="checkbox"/> あまり高くない <input type="checkbox"/> 高くない

【学校用・教師個人用アンケート】

(3) その他の取組について

ア 志布志市通学路安全推進会議における通学路での津波防災に関する協議

市総務課危機管理室，市建設課，市教育委員会，警察，有識者等が参加し，通学路安全推進会議の中において，津波防災に関する市の取組や関係機関の取組等について共有した。

イ 管理職研修会における津波防災に関する協議
年10回開催される管理職研修会において，学校安全（津波防災）に関する取組，先進地視察における事例等について共有した。

5 成果と課題

【成果】

- ・ 本事業に関する取組について関係機関と連携をする機会が増え，市全体で取り組むきっかけとなっている。

【課題】

- ・ 各学校の中核となる教員は毎年度変わる可能性があり，取組が継続しにくい。
- ・ 市全体で中核となる教員の資質能力の向上に関する取組が少なかった。

II モデル地域の現状と取組

1 モデル地域の現状

- モデル地域名：志布志市山間部地域
- 学校数：小学校 1校，中学校 1校

2 志布志市沿岸部の安全上の課題

本市は志布志湾の湾奥ほぼ中央に位置し，モデル地域においては南海トラフの巨大地震及び日向灘沖地震に伴う津波被害が想定される。

児童生徒等が自らの命を守るために主体的に行動する態度の育成を図るために，中学校区で安全教育（特に津波防災）に関するカリキュラムを検討・作成し，系統的・継続的に学校安全に取り組むことができるようにする。

3 取組の概要

(1) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

ア 実践委員会における情報共有

8月，1月に実践委員会を開催した。実践委員会の中で情報交換の時間を設け，各学校の実践等について共有を図った。

イ 防災学習の開催

拠点校及びモデル校で防災学習を開催した。

鹿児島大学浅野特任教授や井村准教授，鹿児島地方気象台の方々から貴重な防災についての講話をいただいた。

(ア) 潤ヶ野小学校防災学習（ワークショップ）

日時：令和元年5月11日

(イ) 宇都中学校職員研修（ワークショップ）

日時：令和元年7月30日

(ウ) 通山小学校防災学習（ワークショップ）

日時：令和元年10月4日

(エ) 松山中学校防災学習（講話）

日時：令和元年12月14日

(オ) 野神小学校防災学習（講話）

日時：令和2年1月11日



【大学教授による防災講話（宇都中）】



【津波てんでんこによる避難（通山小）】

ウ 全国学校保健・安全研究大会への参加

11月に埼玉県で開催された全国学校保健・安全研究大会に志布志市教育委員会指導主事と中核教員を派遣し，1月の実践委員会で報告及び情報共有を図った。

エ 先進的实践校（先進地）の視察

1月に防災について優れた取組を実践している学校への視察を実施し，1月29日の実践委員会で報告及び情報共有を図った。

日時：令和2年1月21日～22日

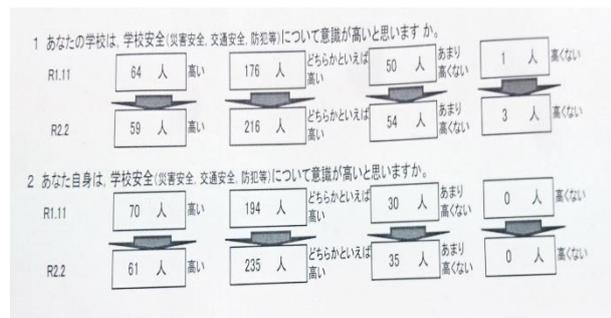
訪問先：芦屋市立精道小学校

人と防災未来センター（神戸市）

津波・高潮ステーション（大阪市）

(2) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

学校と教師個人の意識を向上させることを目的に、11月と2月にアンケートを実施し、結果をまとめた。これにより、変容を評価・検証するとともに、市全体と自校との状況を比較することができ、また、鹿児島大学鹿児島大学井村准教授、浅野特任教授から随時指導・助言をもらうことで次年度の取組を明確化することができた。



【志布志市内21校アンケート結果の推移】

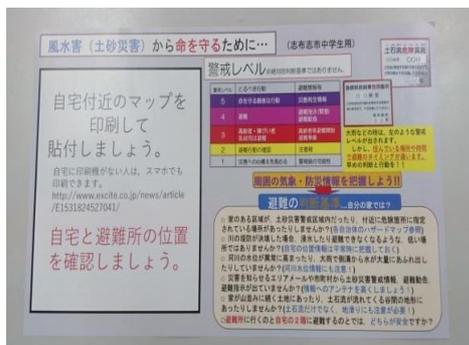
(3) その他の取組について

ア 津波防災リーフレットの作成

中核教員の資質向上と、児童生徒・保護者がいつでも身近に見ることができる指針を示すことを目的に、モデル校中核教員を中心に、津波防災リーフレットを作成した。鹿児島大学井村准教授、浅野特任教授、指導・助言をいただきながら、完成させることができた。



【津波防災リーフレット小学生用】



【津波防災リーフレット中学生用】

4 取組の成果と課題

【成果】

- 視察や研修会の開催、リーフレットの作成を通して、津波防災の取組に関する意識の向上と地域との連携の重要性を確認することができた。
- 市全体として、津波防災に関する取組の方向性を共通理解することができた。
- 令和元年度は作成したリーフレットを市のホームページに掲載した。ホームページを見た市民からの反響もあり、防災への関心の高さが伺えた。令和2年度も掲載していきたいと考える。
- 今年度作成した防災リーフレットは「親子で語る」ことをコンセプトに作成した。リーフレットを読むだけでなく、自分で調べたり、家族で防災について、話し合うことができるリーフレットを完成させることができた。

【課題】

- 作成したリーフレットをどのように配布し、有効活用していくか、管理職研修会等を通して、周知していく必要がある。
- 中核教員同士の連携及び研修の場を定期的に設定し、全教職員の意識向上に繋げていかなければならない。
- 市長部局との連携を進め、市全体での意識向上に関する具体的な取組を継続的に進めていく必要がある。



【大学教授による防災講話(宇都中)】